

IR情報配信サービス利用規約

第1条（総則）

- 1 株式会社ネットワールド（以下「当社」という）は、当社が運営するIR情報配信サービス（アイアールビズ、IRbiz）（以下「本サービス」という）の利用規約としてIR情報配信サービス利用規約（以下「本規約」という）を定めます。
- 2 本規約は、本規約に同意し、本サービスをご利用いただく利用者（以下「利用者」という）に適用されます。
- 3 当社は、利用者の了承することなく、本規約を変更することがあります。この場合、当サイトのご利用条件は、変更後の規約によるものとします。変更後の規約については、当社がネット上に表示した時点より、効力が生じるものとします。

第2条（サービス）

本サービスは、東京証券取引所が運営する適時開示情報伝達システム「TDnet」から提供される情報、及び金融庁ホームページ中のEDINETサイトで提供されている情報を利用して、当社が提供するIR情報配信サービスです。

第3条（利用申込）

- 1 本サービスの利用の申込みは、本規約を承認の上、当社指定の利用申込書、またはこれを複写したものに必要事項を記載したものを当社に提出するものにより行うものとします。
 - 2 当社は、利用申込みを承認するのに支障があると判断した場合には、当該申込みを承諾しないことがあります。
- 利用者は、その氏名もしくは名称又は住所等、届け出内容に変更があった場合は当社に対し、速やかに書面により申し出なければなりません。

第4条（契約期間）

- 1 本サービスの契約期間は1年単位とし、その起算日は、ID及びパスワードの交付日を含む月の翌月1日とします。
- 2 契約期間満了の2ヶ月前までに、利用者より、利用継続しない旨の意志が表示されない限り、サービスは自動的に同一の条件で更に1年間継続することとし、その後も同様とします。

第5条（利用料金）

- 1 本サービスの料金は、初期費用及びサービス利用料として別途定める価格を適用します。
- 2 初期費用は利用料金の1ヶ月分とします。

第6条（支払方法）

- 1 本サービスの料金等については、前払とします。
- 2 利用者は、サービスの料金等費用を、当社が指定する日までに当社が指定する方法で支払うものとします。

第7条（ID等の管理）

当社から付与されたID及びパスワードは、契約者において自主的かつ厳重に管理されなければならない、譲渡、転貸することはできません。

第8条（再配信の禁止）

- 1 利用者は、本サービスの情報を第三者に再配信することはできません。
- 2 利用者が前項の規程に違反してサービスの再配信を行っていることが確認された場合、利用者に対し再配信の中止を求め、即時サービスを停止することがあります。

第9条（利用の停止）

- 1 当社は、利用者が次に掲げる事由に該当する場合は、本サービスの利用を停止することがあります。この場合、当社は、既に受領したサービス提供料金の払い戻し、代償等一切行いません。
 - (1) サービス利用上の債務の支払を怠った場合
 - (2) その他、本規約に掲げる義務に違反した場合
- 2 当社は、本サービスの利用を停止する場合は、本サービスの利用者に対し、その理由及び期間を通知します。

第10条（当社による解約）

- 1 当社は、本サービスの利用を停止された利用者がサービス停止期間を過ぎても、その事由を解消しない場合は、その利用契約を解約することがあります。
- 2 当社は、本サービスを解約する場合は利用者に対して、その旨を通知します。

第11条（利用者による解約）

- 1 利用者は、サービスの利用を解約する場合は、当社に対しその旨を書面で通知するものとします。この場合において、当該解約は、その通知が当社に到達した日を含む月の翌々月末日にその効力を生じるものとします。
- 2 利用者の都合で解約した場合には、利用期間が残っている場合でも、当社は、そのサービス提供料金を払い戻すことはありません。

第12条 (サービスの中断、停止)

当社は、次に掲げる事由により、本サービスの利用の中断、停止を行うことがあります。

サービスの中断、停止に関し、利用者は、何らの損害の賠償を申し立てしないものとします。

- (1) 本サービス用設備の保守または工事のため、やむを得ない場合
- (2) 本サービス用設備に障害が発生し、やむを得ない事由がある場合
- (3) その他、天災事変その他の非常事態が発生、または発生する恐れがある場合

当社は、本サービスの利用の中断、停止を行う際は、事前に利用者に対し、その理由及び期間を当社の所定の方法により通知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

第13条 (免責)

当社は、本サービスの利用により発生した利用者の損害すべてに対し、いかなる責任をも負わないものとし、一切の損害賠償をする義務はないものとします。

第14条 (反社会的勢力の排除)

- 1 利用者及び当社は、現在及び将来にわたって、暴力団、暴力団の構成員、暴力団関係企業もしくは関係者、総会屋、その他の反社会的勢力でないことを表明し、保証するものとします。
- 2 利用者及び当社は、暴力的又は脅迫的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、その他これらに準ずる行為を行わず、又は第三者を利用して行わないことを表明し、保証するものとします。
- 3 利用者及び当社は、相手方が前2項に定める表明・保証に違反した場合は、直ちにサービス利用規約を解除できるものとします。

第15条 (準拠法、管轄)

- 1 本規約は、日本国法を準拠法とします。
- 2 本規約に関して発生した紛争については、当社の所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第16条 (サービスの廃止)

- 1 当社は、当社の判断でサービスの廃止をすることができるものとします。
- 2 当社は、サービスを廃止する場合は、利用者に対し、廃止する日の1ヶ月前までに、書面によりその旨を通知します。
- 3 当社は、利用者に対し、サービス廃止日から利用契約の満了期間までの支払済み月割り残額を返却します。利用者は、それ以外に係るいかなる弁済をも当社に請求できないものとします。

附則

本規約は、平成28年2月10日から実施します。